

支援教育における小中連携の試み

— 移行期支援に向けた課題改善への取組 —

佐野 寿美代¹

近年、小学校6年生から中学校1年生への移行期における連携の必要性が強調され、様々な取組がなされている。より効果的な移行期支援のためには、支援教育の理解が大切であり、小中学校の教職員相互が児童の教育的ニーズを共有し、協働チームとなることが重要だと思われる。そこで一つのケースを通し研究を行った。支援の継続を図るために、移行期における連携上の課題を調査、整理し、それを踏まえて改善への取組を行った。

はじめに

小学校の通常級の中には、障害の有無にかかわらず、支援が必要な児童がいる。それぞれの支援については、担任一人ではなく、ケース会議や学年会議等で話し合いが行われ、チームでの取組が進んでいる。さらに特別支援学校や、外部相談機関にケース会議の参加を依頼することもあり、校内では具体的な支援方法の検討が行われている。

これら、一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援は、支援者相互が児童の教育的ニーズの共有を図り、継続性を持たせることで、より効果的になる。平成20年1月の「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領の改善について」(中央教育審議会答申 2008)では、「生徒が順調に中学校生活を始めることができるよう小学校と中学校の円滑な接続を図ることが極めて重要」であり「学習と生活の両面にわたる小・中学校を見渡した効果的な指導が求められる」と述べられている。また平成20年3月に出された、神奈川県「学校教育指導の重点」でも、「小学校から中学校へと子どもの育ちを一貫して捉えた教育」の推進が述べられている。

そこで本研究では、小学校を卒業し、中学校に入学する移行期において、児童に対する継続性のある支援に向けての取組を行った。その際、研究対象地域を一つの学区とし、地域における連携上の課題を調査、整理し、その改善を試みた。

スムーズな移行に向けての取組は、小中学校教員の連携と、小学校を卒業する本人に対する支援、その児童の保護者に対する支援の大きく三つに分けて考えられる。毛利(2008)は、小中の間に横たわる段差をなくす取組の重要性を述べると共に、児童が小学校から中学校への「段差を乗り越える力(たくましさ)」を身に付けるための連携した取組も大切であると述べて

いる。特別な教育的ニーズのある子においても、支援の継続性のみでなく、中学校での生活を念頭に置いた上で、「たくましさ」を身に付けるため、小学校時からの支援が必要と考えられる。

どれも重要な取組でそれぞれ課題は大きいですが、本研究では主に小中学校間の教員の連携に焦点を絞り、次いで保護者・本人への支援の検討を行った。

研究の内容

1 研究のねらいと方法

(1) 研究1：小中連携の課題整理

小中が連携していく上での教員が感じている課題と、移行に向けての保護者への支援ニーズを知るために、教員に向けてのアンケート調査、保護者からの聞き取り調査を行い、課題を整理した。

(2) 研究2：ケースを通した課題改善への取組

研究1で明らかになった課題を改善するための工夫を考え、小中が協働のチームとして支援を行えるようになるために、ケースを通して改善への取組を行った。研究対象は次のとおりである。

対象校：県内A小学校

B・C中学校(A小学校学区の進学先)

対象者：A小学校通常級に通う、発達障害のある6年生男子1名(以下 本児・対象児という)と、その保護者

2 研究の実際

(1) 研究1：小中連携の課題整理

ア 小中教員に向けてのアンケート調査

アンケートは以下の二つの観点から質問を構成した。

- ・教員の意識における課題
- ・方法上の課題

調査対象は、A小学校教員18名、B・C中学校教員64名とし、小学校からは18名(回収率100%)、中学校からは52名(回収率81%)の回答を得た。

A小学校、B・C中学校教員の意識について、特徴的と思われるアンケートの回答は以下のとおりである。

1 平塚市立大原小学校

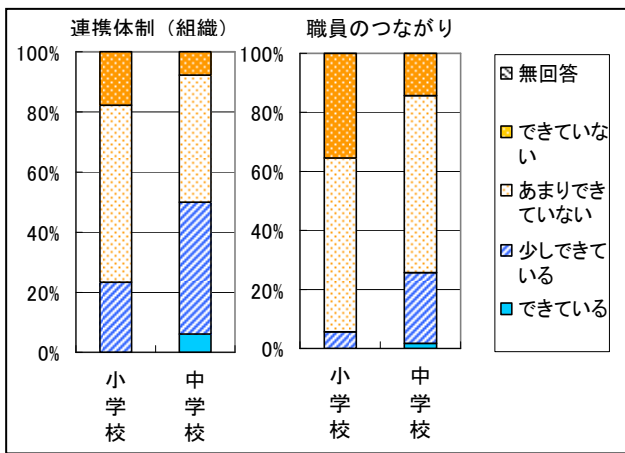
研究分野(学校コンサルテーション臨床研究)

○小中で話し合う時間の確保・場の設定について

A小学校、B・C中学校ともに、約60%の教員が「小中で話し合う時間や場がない」と回答しており、あまり話し合いの場が持たれていないことが分かった。

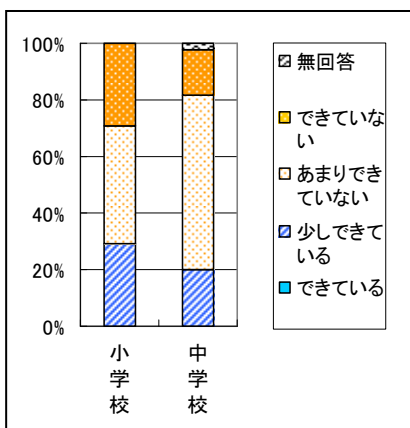
○小中が連携する体制、職員間のつながりについて

第1図のとおり、連携体制、職員間のつながりも多くの人が十分でない旨の回答をしている。これは、例年、部活動見学会や情報交換会は行われているが、それだけでは連携が不十分と感じているためではないかと思われる。また小学校は「できている」と回答した人が0人、「少しできている」と回答した教員も、中学校より約20%少ない。このことから、小学校の方がより連携を求めていることが感じられ、小中の教員の意識に多少のずれがあることがうかがえた。



第1図 小中の連携体制・職員のつながり

○「子どもの教育的ニーズ」の共通理解について



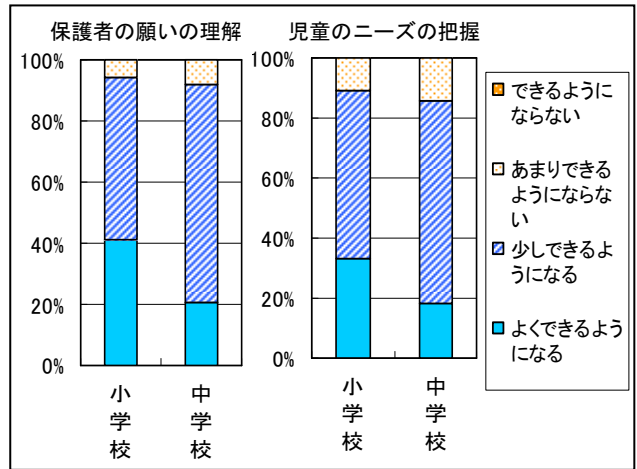
第2図 子どもの教育的ニーズの共通理解

第2図のとおり、約70~80%の人が、十分でない旨の回答をしていた。特に「できている」と答えた人は、小中学校共に0人で、教育的ニーズの共通理解については、大きな課題であることが分かった。

○支援シートIの活用による改善について

ここでは、支援シートI（神奈川県教育委員会作成）を活用することで「保護者の願いの理解」「児童のニーズの把握」が今よりも改善されるかどうかを聞いた。第3図のとおり、二つともできるようになるという旨の回答をしている人が多く、支援シートを用いることで二つとも改善できることが示唆された。しかし、小

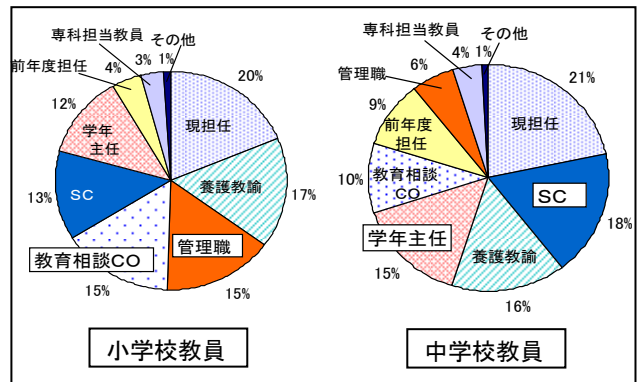
学校よりも中学校の方が「よくできるようになる」と答えた人が少なかった。今後、支援シートについてさらに周知を進めることで、より有効な活用につながるであろう。



第3図 支援シート活用による保護者の願いの理解、児童のニーズの把握

○小中合同ケース会議参加者の構成メンバーについて（小学校からの参加者）

ここでは、小中合同ケース会議を行う際に、小学校からは誰が参加すると良いと思われるかを質問した。小中教員共に、現担任、養護教諭の参加を希望している人が多かった。小学校では次いで管理職、教育相談コーディネーター（以下 教育相談COという）であったのに対し、中学校では、スクールカウンセラー（以下 SCという）、学年主任が多かった（第4図）。



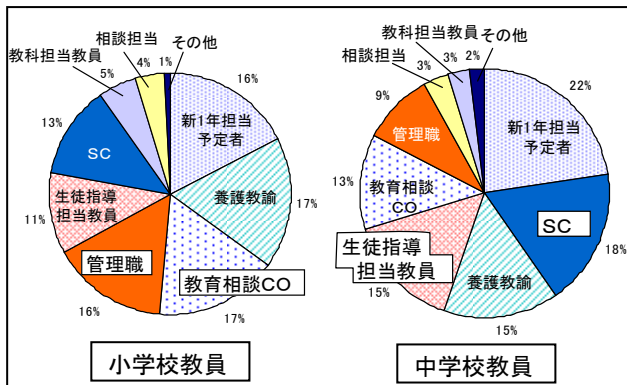
第4図 ケース会議参加者の構成メンバー（小学校からの参加者）

この結果から、小学校は管理職、教育相談COといった組織的な立場も必要と答えているのに対し、中学校は、SC等の専門的な立場からの情報や、担任以外からの情報が聞きたいと考えていることが分かった。

○小中合同ケース会議参加者の構成メンバーについて（中学校からの参加者）

続いて、中学校からは誰が参加すると良いと思われるかを質問した。学級担任は未定のため、新1年担当予定者とした（第5図）。

小学校教員に聞いた結果は、前述の第4図の結果と同じような結果になっていた。中学校に聞いた結果は、生徒指導担当の参加を望む人が多かった。このことから、中学校は教育相談COを中心とした支援教育としての立場よりも、生徒指導的な立場からの引継ぎを重視していることが分かった。



第5図 ケース会議参加者の構成メンバー (中学校からの参加者)

○アンケート自由記述より

中学校からは、「複数の教員の持つ情報を伝えてほしい」「保護者や児童の意見も具体的に教えてほしい」等の意見があった。さらに「客観的な事実とそれに対して行ってきた支援方法の伝達」等、より詳しい情報を求めていることが分かった。小学校からは、中学校との「共通理解の大切さ」に加え、中学校側に「受け入れ体制を整え準備をしてむかえてほしい」等、支援の継続を望む意見があった。また、小中学校共に、「学校そのものが持つシステムの違い」についての理解の必要性や「教員同士の校種を越えたつながり」を求め声もあり、小中学校それぞれの特色を理解し合った上での交流が望まれていることが分かった。

イ 保護者からの聞き取り調査

聞き取り調査では、以下の二つの内容を先述の対象児の保護者から直接聞き取った。

- ・進路先選択について
 - ・入学後の学校生活への願い、不安について
- 保護者から聞き取った内容は以下のようなものである。

学区・学校の選択

- ・学区の中学校が良いか、本児の特性にあった学区外の学校が良いか。
- ・学校選択のために、中学校の雰囲気が知りたい。

通常級・支援学級の選択

- ・通常級での一斉授業で良いか、支援学級で個別指導を受けた方が良いか

中学校でも友だちになじめるか
中学校でも支援をしてほしい

このことから、保護者は、本児の特性に最も適した環境を求めており、進路先決定に向けて悩んでいることが分かった。また、保護者は本児のコミュニケーション

ンにおける困難さに不安を抱えており、中学校においても、強く支援の継続を希望していることが分かった。

ウ アンケート調査と聞き取り調査の結果から示された四つの課題

これらの調査結果の考察を通し、アンケート調査からは小中学校連携上の三つの課題、聞き取り調査からは保護者の視点からとらえた一つの課題の、あわせて四つの課題が明らかになった。

- 四つの課題
- 課題1：引継ぎ内容・方法
 - 課題2：ケース会議の設定
 - 課題3：ケース会議の参加者
 - 課題4：保護者を交えての小中連携

課題1：引継ぎ内容・方法

保護者・本人の願い、子どもの教育的ニーズといった情報の引継ぎが不十分であることや、支援シートIを送っただけでは、小学校が期待するほど中学校には伝えたい内容が伝わっていないという結果から、引継ぎ方法に何らかの工夫が必要であることが分かった。

課題2：ケース会議の設定

もっと情報を伝えてほしいという願いがあるのに、実際は時間や場の確保、さらに小中教員のつながりも不十分である状況が明確になった。このことから、ケース会議の設定時期の検討、また多忙な中、会議を行うので、短い時間で有意義な会議になるための工夫が必要であると思われ、課題となった。

課題3：ケース会議の参加者

小学校と中学校では、ケース会議参加者の構成メンバーについて、考え方の相違が認められた。そこで、それぞれの参加メンバーの持つ役割について整理し、効率的な会議を進めるための検討が必要であると考えた。

課題4：保護者を交えての小中連携

保護者からの聞き取り調査により、子どもの特性にあった進学先について悩んでいることが分かった。同時に、入学後の学校生活に対しての不安を抱えていることも分かった。これらのことから、連携は小学校と中学校の教員のみがするのではなく、児童の保護者も交えて連携していくことが大切であると考えた。そこで、保護者を交えての連携には、どのような手立てが必要なのかという点が、課題となった。

(2) 研究2：ケースを通した課題改善への取組

先述の対象児のケースを通し、課題改善の取組を行った。この児童は通常級の在籍で、学力的にも一斉授業で学習できる力を持っているが、友だち関係に困難を抱えている。今までも担任や教育相談CO、学校長と保護者が話し合いを繰り返し、保護者も児童についての理解を深めているケースである。

ア 四つの課題改善の取組

課題1：引継ぎ内容・方法 についての取組

・支援シートⅠを軸にした、資料の作成（保護者と小学校とで作成）

保護者の願いを伝えるために、中学進学に向けての支援シートⅠを作成した（第1表）。

支援シートⅠは、保護者が進学先に送るものであるが、入学前に保護者の意向を伝えておくことが重要と考え、今回は合同ケース会議の引継ぎ資料の一つとした。資料の説明をする際には、保護者から直接聞き取った内容も併せて伝えるようにした。

第1表 支援シートⅠ（保護者記入部分、一部抜粋）

	項目	内容
これまでの取組	家庭生活	兄弟とぶつかることが多く、相手がイヤだと言っていることを繰り返してしまう。
	余暇・地域生活	週に1～2回、友だちの家に行く。後は家で本を読んだりゲームをしたりしている。
これからの計画	これからの方針	相手の気持ちを思いやれるよう、根気強く言い聞かせる。対人関係をより良くするために、ソーシャルスキルを身に付けさせたい。
	家庭生活	整理などが苦手であるが、決められたことはきちんとできるので、ほめて、うまくできるようにしていきたい。

・子どもの教育的ニーズが分かるような、具体的な資料作成（小学校が作成）

子どもが困難を抱えている場面などの具体的な姿から、それに対する小学校での支援内容まで、子どもの教育的ニーズが分かるような資料を、担任が中心となり小学校が作成した。その際、支援シートⅠの枠をもとにし、作成した資料は、支援シートの裏面に貼付した（第2表）。

第2表 支援シートⅠ（小学校記入部分、一部抜粋）

	項目	内容
これまでの取組	所属機関（5年）	運動ではルールを理解するのに時間がかかった。友だちの冗談がわからずトラブルになる。別室でクールダウンをさせ、他の先生に話をきいてもらった。
	所属機関（6年）	友だちとかかわりを持つという気持ちが高まり、自分から積極的に話に入ろうとする姿が見られ始めた。しかし、かかわり方がわからず、会話に合わせられない。
	教育的ニーズ	人とかかわりたいが方法が分からない。場に応じた対応の仕方が分からない。

これまでの取組の評価	学習面	体育では、ルールをシンプルにし活動前に座学で確認をした。スモールステップで、担任と本人で目標を作り課題を持たせて取り組み参加できるようになった。
	生活面	時間割変更の時は、理由を言って変更を伝えると対応できるようになった。モデルとなる児童を決め、困ったときにはその子を見るようにしたところ、落ち着いて活動できるようになった。クールダウンできる部屋があり、他の先生に話を聞いてもらえるので、回復が早くなった。

ここで作成した支援シートⅠは、保護者の了承のもと、合同ケース会議の資料として活用した。

課題2：ケース会議の設定 についての取組

・ケース会議の時期設定について

会議の時期は、行事の時期と中学校側が支援体制を整えるための準備期間を考慮し、12月に設定した。

・短時間で効果的なケース会議にするための工夫

アンケート結果から、連携をしたいが時間の確保ができないと感じている教員が多いことが分かった。そのため、ケース会議の時間も、短時間で効果的に進められるような工夫が必要であると考えた。そこで、一週間前に中学校に事前に資料を渡し、内容を伝えると共に、ケース会議のねらいも伝えることで、会議の焦点化を図った。

課題3：ケース会議の参加者 についての取組

・会議のねらいに沿った参加者の検討

小中学校の教員が考えているケース会議参加者についての意識のずれを調整しながら、参加者を決定した。

今回の会議は、本児の教育的ニーズを共有し、継続的な支援に向けて支援策の検討をしていくことがねらいであることを考慮し、中学校からは管理職の参加が必要と考えた。あわせて学校全体を専門的な見地から見ている養護教諭、そして、コーディネートの役割をする担当者の参加が重要と考えた。

小学校からは、担任の他に、組織的な立場から管理職、連携の中心となる教育相談CO、本児のことを多方面から支援している学年主任、養護教諭、SCの参加が望ましいと考えた。

課題4：保護者を交えての小中連携 についての取組

・進学に向けてのA小学校内ケース会議（9月）

保護者が進学に向けて悩んでいることが分かり、A小学校は本児と保護者をどのように中学につなげていくべきかを検討する必要があった。そこで、小学校の教育相談COが中心となり、本児についての進学に向けての校内ケース会議が行われた。ケース会議の概要は次のとおりである。

ねらい：本対象児及び保護者を、中学につなげていく上での留意点、方法についての検討
 参加者：校内関係者（担任、教育相談CO《学年主任》、教育相談CO《養護教諭》、総括教諭）
 特別支援学校地域支援担当者
 市の相談センター職員、筆者
 内容：地域支援担当者、市の相談センター職員よりのアドバイス
 ・市内中学における発達障害の生徒の現状理解
 ・高校進学、将来の姿を念頭に置いた進学先
 ・本児の特性を捉えた進学先（学力保障）

これにより保護者・本人と中学をつなげるためのポイントが分かった。内容は整理し、保護者に伝えた。

・中学校見学の実施

学区のB中学校及び、発達障害のある生徒が支援級にいる市内D中学校を保護者と筆者で（保護者・学校の許可を得て）見学した。見学により、保護者が中学校の雰囲気を感じることができた。また本児が直面すると思われる中学校での課題を、新たに見付けることができた。

事前のA小学校長からの連絡により、B中学校長との面談もできた。そこで直接保護者が、中学に向けての不安や願いを伝え、話し合うことができた。これにより、保護者とB中学校との関係をつくることができ、保護者がB中学校につながりやすくなった。また、B中学校に、保護者を通して本児の教育的ニーズを伝えることができた。

これらの取組をもとに保護者が検討した結果、本児は学区内のB中学校の通常級に進学することになった。

イ 四つの課題改善を踏まえての「小中合同ケース会議」の実施（12月）

先述の四つの課題改善への取組をもとに、実際にB中学校と以下のように小中合同ケース会議を行った。

日時・場所：12月10日 16時～17時・B中学校
 ねらい：本児の教育的ニーズの共有
 参加者：中学校 校長、養護教諭、生徒指導担当
 小学校 校長、担任、教育相談CO（学年主任）、教育相談CO（養護教諭）、SC（A小・B中兼任）、筆者

ケース会議の流れは、次のようである。

司会：A小学校・教育相談CO（学年主任）
 1 開会の挨拶（小学校長）、自己紹介（全員）
 2 本会議に至るまでの経過説明（教育相談CO）
 3 資料をもとに教育的ニーズの伝達
 本児について（担任）、保護者の思い（筆者）、ソーシャルスキルを通して（SC）
 4 中学校より（中学校長、養護教諭、生徒指導担当）
 支援体制の現状、支援級との交流等
 質問・要望、今後の取組に向けて、中学校長より
 5 閉会の挨拶（小学校長）

ここでは支援シートIの資料をもとに、以下のように支援内容や支援のプロセスを伝えた。

- ・ 本児が困る具体的な場面は何か。
- ・ きっかけ、原因は何か。
- ・ 本児が苦戦している所は何と考えたのか。
- ・ きっかけ、原因を作らないためにはどうしたら良いと考えたのか。
- ・ 本児が困らないですむためにはどうしたら良いと考えたのか。
- ・ その結果どんな支援につながったのか。

会議では、本児の様子を具体的に伝え、本児が抱えている教育的ニーズの共有ができ、それに基づいた話し合いができた。また小学校からの話を受け、中学校でも可能な支援や、現状ではまだ不可能な支援など、現状に沿った具体的な話し合いができた。加えて、卒業までの間に、本児の障害に対する自己理解について深めておくことや、自己決定場面の増加に対応する方法等、小学校がしておかなくてはならない新たな支援についての課題もつかむことができた。

また中学校の校長や教員から、今後のケース会議の継続、本児入学後のケース会議の再設定等の提案を得ることができた。これは、中学校が今回のケース会議を通して本児の教育的ニーズを理解し、協働していく重要性について認識を深めたためと思われ、小中協働の支援チームに一步近づいたものとなった。

3 研究の成果と課題

アンケートを通し、本児の通う地域の小中学校教員が持つ小中連携の意識をとらえ、さらにそこから整理した課題の改善を試みることができた。これらは今後の連携の基盤となるであろう。以下、この取組で重要と思われる点について整理し、考察をしていく。

(1) 子どもの教育的ニーズの共有

本研究の小中合同ケース会議において、短時間で有意義な話し合いができたのは、常に「本児の教育的ニーズ」が中心にあったためであろう。小学校からの詳しい資料を裏面に貼付する等、シートの工夫をすることで、本児が困難を抱えている具体的な場면을伝えることができ、そこから見えてきた「教育的ニーズ」を念頭に置いた話し合いができたためである。それにより、中学校進学後の姿を想定した支援にまで話し合いを深めることができたのだと思われる。

(2) ケース会議のデザイン（企画）

合同ケース会議のねらいに沿った人が参加することで、話し合いの方向性が定まり、支援チームとしての意識につながった。今後も、何をねらいとしたケース会議を、いつ、誰が参加して行うのか、小中学校のコーディネーター同士が話し合い、事前に会議のデザイン（企画）をし、焦点化しておくことが重要となる。会議開催時期についても、小中それぞれの現状を理解

し、話し合いのもと決定する必要がある。

(3) 保護者への丁寧な支援

保護者に対しては、願いや不安を聞き、保護者が納得し安心して進学できるような、丁寧な支援が必要である。本研究でも第3表にあるように、少し早い時期から保護者との話し合いを始めた。そして、常に保護者や本人の願いに沿って、中学とつながりを持てるように努めた。

第3表 保護者を交えての連携に向けて

6月	保護者意向聞き取り(電話)
9月	(A小学校内ケース会議)
10月	意向聞き取り(面談) 中学校見学
11月	支援シートI再作成(面談)
12月	ケース会議資料確認(面談) (小中合同ケース会議)

保護者が直接中学校との接点を持てたことで、保護者の安心感を高めることができた。保護者の安心感は、移行期の児童にとっても有効に働き、保護者自身が本児にとっての良き支援者となるであろう。

(4) 本人に対する直接の支援

冒頭でも触れたが、スムーズな移行に向けての取組としては、それぞれの教育的ニーズに応じて、児童自らが中学への「段差を乗り越える力」(毛利 2008)を身に付けるための取組も大切である。

本ケースでは、中学校での困難を想定した、S Cによるソーシャルスキルトレーニング(S S T)を開始している。S S Tの内容は、担任や保護者も共有し、それぞれがチームとして支援できるよう、話し合いが持たれている。今後は合同ケース会議の中で提案された、中学校教員の視点から想定できる新たな支援を加え、さらにS S Tを進めて行くことが必要となる。

(5) 小中合同ケース会議の対象児童

本研究では、発達障害のある児童のケースを取り上げた。今後は、どのような支援を必要としている児童を、ケース会議の対象としたら良いのであろうか。

石隈・田村(2003)は「学校心理学では、子どもに対する援助を、不登校、いじめなどの問題で分類するのではなく、子どもが求める援助の程度に応じて三段階に整理」と述べている。まず一次的援助サービスとして「すべての子ども」の援助ニーズに応じるもの、そして二次的援助サービスとして、配慮を要する「一部の子ども」に一次的援助サービスに加えて行われるものとしている。そして三次的援助サービスは、特別に個別の援助を必要とする「特定の子ども」に対する援助サービスであり、一次的・二次的援助サービスも含まれた総合的な援助であるとしている。

この三次的援助サービスを要する児童生徒に対しては、移行期においては特に困難が大きくなると予想され、小中がチームとなり支援していくことが重要となる。今後は本研究のような発達障害のある児童のケースも含め、三次的援助サービスが必要な児童はもちろ

ん、教室の中で特別に配慮している児童についてのケースも対象としていくことが大切であろう。

(6) 小中連携を推進する要素

今後、小中連携をより推進していくためには、どのような点に留意したら良いのだろうか。

小林・小野(2005)は、不登校にかかわる対策で、「1中学校区を1つの単位として対策を考える」ことにより「各学校の共通理解が図りやすく、一つの対策を子どもが進級、進学しても継続して徹底」できると述べている。本研究のケースも1中学校区内での連携であったため、共通理解が図りやすかったと思われる。

また、嶋崎(2008)は、生徒指導における連携・協働においても「それぞれが相手の立場を尊重」することで「その効果は相乗的に高まる」と述べている。さらに「連携が始まった後に、相手側に『まかせきり』にしない」ことの重要性も指摘している。

本研究のアンケートの記述にも「学校そのものが持つシステムの違いの理解」を求める声があった。支援教育における小中連携を進めていくためにも、互いの思いをすりあわせるだけでなく、互いの立場を理解し尊重しつつ連携を進めていくことが重要である。そして支援の継続を図るためには、小中それぞれが支援を任せきりにするのではなく、協働のチームとして取り組んでいく姿勢で臨むことが重要であろう。

おわりに

小中学校が子どもの教育的ニーズの共有のもと、協働のチームとなり支援を行えば、移行期においても継続的な支援が期待できる。本研究のケースにおいて、小中が連携していく上での課題が示され、改善に向けての工夫を示すことができた。今後さらにこのような取組の積み重ねをしていきたいと考えている。

最後に、本研究を進めるにあたりご協力をいただいた方々に、心から感謝申し上げます、研究の結びとしたい。

引用文献

- 中央教育審議会2008 「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領の改善について(答申)」 p. 48
- 神奈川県教育委員会 2008 「平成20年度学校教育指導の重点」 p. 1
- 石隈紀紀・田村節子 2003 『石隈・田村式援助シートによるチーム援助入門』 図書文化社 p. 12
- 小林正幸・小野昌彦2005 『教師のための不登校サポートマニュアル』 明治図書 p. 131
- 毛利猛 2008 「香川県における『小中連携』の取り組みに関する研究」 香川大学教育実践総合研究 p. 2
- 八並光俊・國分康孝 2008 『新生徒指導ガイド』 図書文化 p. 105 (嶋崎政男)